



平成 19 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 6 月 13 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 東証一部
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部シニアマネージャー (氏名) 竹口 利明 TEL (072) 239 - 8071
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 4 月中間期の業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月中間期	23,281	(21.7)	1,344	(17.2)	1,429	(15.5)	717	(16.2)
18 年 4 月中間期	19,132	(20.5)	1,147	(19.3)	1,237	(15.6)	617	(13.0)
18 年 10 月期	40,854	-	2,350	-	2,514	-	1,232	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 4 月中間期	6,941	81	6,936	65
18 年 4 月中間期	11,981	38	11,947	39
18 年 10 月期	11,940	78	11,918	28

(参考) 持分法投資損益 19 年 4 月中間期 ー百万円 18 年 4 月中間期 ー百万円 18 年 10 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 4 月中間期	15,087	10,389	68.9	100,573 82
18 年 4 月中間期	13,566	9,094	67.0	176,083 83
18 年 10 月期	14,354	9,709	67.6	93,992 01

(参考) 自己資本 19 年 4 月中間期 10,389 百万円 18 年 4 月中間期 ー百万円 18 年 10 月期 9,709 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 4 月中間期	1,455	△846	△98	1,858
18 年 4 月中間期	1,051	△937	154	802
18 年 10 月期	2,956	△2,153	10	1,348

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 10 月期	- -	360 00	360 00
19 年 10 月期	- -		
19 年 10 月期(予想)		400 00	400 00

3. 19 年 10 月期の業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,600	(16.5)	2,600	(10.6)	2,800	(11.4)	1,370	(11.2)	13,251	13

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月中間期 103,304株 18年4月中間期 51,652株 18年10月期 103,304株
②期末自己株式数 19年4月中間期 4株 18年4月中間期 2株 18年10月期 4株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、最近の業況等を考慮いたしまして、平成 18 年 12 月 14 日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

また、通期業績予想の1株当たり当期純利益は、平成 19 年 5 月 1 日から本資料発表日までに行使された新株予約権 (ストック・オプション) による増加株式数を加えた期中平均株式数 103,387 株により算出しております。業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

(参考)

1 株当たりの指標遡及修正値

1 株当たり指標につきまして、平成 18 年 5 月 1 日付実施の株式分割 (1 株を 2 株に分割) に伴う希薄化を調整、修正した数値を表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成 19 年 10 月期	平成 18 年 10 月期	平成 18 年 10 月期
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	6,941 81	5,990 69	11,940 78
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	6,936 65	5,973 70	11,918 28
1 株当たり純資産額	100,573 82	88,041 91	93,992 01
1 株当たり配当額	— —	— —	360 00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどりましたが、高水準であった設備投資が減速に転じ、賃金の伸び悩みと相俟って、戦後最長が続く景気回復も強い実感を伴わない状況が続いております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、原油価格高騰による原材料価格の上昇や、企業間競争がより一層激化する中、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策と共に企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

当社では、他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる鮮度管理を徹底しております。また、本部での遠隔操作によるカメラ監視により、レーン上に流れる商品の種類、量等を確認し、タイムリーに店舗に指示・指導を行うことにより、高品質商品の供給力を高め、ご来店いただいたすべてのお客様にご満足をいただけるよう取り組んでまいりました。

販売促進面におきましては、平成 18 年 11 月に「ブランド寿司と北の幸フェア」、12 月は「冬のうまいもの市」、平成 19 年 2 月には「ブランド寿司と魚介の宝庫日本海フェア」を、また 3 月には恒例の「春らんまんブランドフェア」を実施、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」の導入を 167 店舗まで拡大、さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も 170 店舗へと拡大し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、既存店売上は、当中間会計期間を通して前年同月比平均 105.6%、来店客数においても同 104.1%と前年を超える実績を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選し、関西地区で 1 店舗(京都 1 店舗)、関東地区で 7 店舗(東京 1 店舗・神奈川 2 店舗・埼玉 2 店舗・千葉 1 店舗・群馬 1 店舗)、中部地区で 2 店舗(石川 1 店舗・富山 1 店舗)の合計 10 店舗を新規出店、一方で、関東地区で 3 店舗閉鎖したため、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で 172 店舗になりました。

以上の結果、売上高 232 億 81 百万円(前年同期比 21.7%増加)、営業利益 13 億 44 百万円(同 17.2%増加)、経常利益 14 億 29 百万円(同 15.5%増加)、中間純利益 7 億 17 百万円(同 16.2%増加)と増収増益になりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調だった米国経済の減速に伴う輸出の下振れ予測と、6 月からの個人住民税増税等による個人消費の鈍化等、不安材料が多く、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、外食産業は、食の安全、サービスの品質の向上に対する消費者選好意識はますます高まることが予測されます。当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底し、経営理念である“食の戦前回帰”を貫き通すことにより、皆様の食生活の改善に貢献してまいります。

また、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、新規出店を推進すると共に、既存店の活性化に向けて趣向を凝らしたキャンペーン企画等、様々な方策を講じてご来店の動機付けを図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては若干の修正を行っております。売上高につきましては、当中間会計期間は予想以上の増収となりましたが、出店立地をより一層厳選したことで、期初に計画しておりました新規出店が 30 店舗から 24 店舗の見込となったことにより、期初予想を 6 億円上回る 476 億円(前年同期比 16.5%増加)と見込んでおります。また、利益面につきましては、依然として食材価格の高止りや人件費の高騰が予想されますので、期初予想を若干上回り、営業利益 26 億円(同 10.6%増加)、経常利益 28 億円(同 11.4%増加)、当期純利益 13 億 70 百万円(同 11.2%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産総額は150億87百万円となり、前事業年度末に比べ7億32百万円の増加となりました。これは、主に堅調な業績による現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、売上規模の増大に伴う仕入債務等の増加があったものの、借入金の返済等による減少もあり、負債の合計は46億97百万円と前事業年度末と比較して52百万円の微増となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により103億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが98百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、前事業年度末より5億10百万円増加し、18億58百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は14億55百万円(前年同期比38.4%増加)となりました。これは、主に税引前中間純利益が12億63百万円(同6.5%増加)となり、また、減価償却費が4億98百万円(同7.2%減少)、仕入債務の増加額が2億11百万(前年同期56百万円)となった一方で、法人税等の支払額が6億7百万円(前年同期比9.1%減少)等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は8億46百万円(同9.7%減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億4百万円(同29.5%減少)、保証金の差入による支出1億94百万円(同66.2%増加)及び貸付による支出(建設協力金の支出)1億25百万円(同69.1%増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期1億54百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出61百万円(前年同期比19.5%増加)と支払配当金36百万円(同1.3%減少)があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率	64.0 %	67.7 %	66.1 %	67.6 %	68.9 %
時価ベースの自己資本比率	122.3 %	126.8 %	297.2 %	195.0 %	176.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	342.0 倍	254.7 倍	339.7 倍	321.7 倍	300.2 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

③通期の見通し

通期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益 25 億 60 百万円、減価償却費 10 億 70 百万円を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規出店等にかかる設備投資支出 31 億円を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、コミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保すると共に、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

また、当中間会計期間に配当はございませんが、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

なお、平成 19 年 10 月期の配当予想につきましては、1 株当たり 40 円増配し 400 円としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 19 年 1 月 31 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

平成 18 年 10 月期決算短信 (平成 18 年 12 月 14 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kura-corpo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		802,801		1,858,875		1,348,091	
2. たな卸資産		180,161		194,011		123,039	
3. 前払費用		267,124		295,401		292,177	
4. 繰延税金資産		49,941		55,364		69,171	
5. その他		203,991		126,560		120,121	
流動資産合計			11.1		16.8		13.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,536,973		5,087,486		4,994,395	
(2) 構築物		442,435		462,754		473,163	
(3) 機械及び装置		1,015,560		789,908		885,654	
(4) 工具器具及び備品		786,560		575,960		661,765	
(5) 土地	※2	785,769		785,769		785,769	
(6) その他		196,723		51,509		96,973	
有形固定資産合計		7,764,021		7,753,389		7,897,720	
2. 無形固定資産		48,751		74,812		60,080	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,555,673		1,841,518		1,772,575	
(2) 長期前払費用		407,166		416,175		419,887	
(3) 繰延税金資産		20,060		15,871		20,268	
(4) 差入保証金		2,247,021		2,435,581		2,211,643	
(5) 保険積立金		19,460		19,460		19,460	
(6) その他		9,600		-		8,400	
(7) 貸倒引当金		△ 9,600		-		△ 8,400	
投資その他の資産 合計		4,249,381		4,728,607		4,443,834	
固定資産合計			88.9		83.2		86.4
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,632,447		1,998,959		1,787,038		
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	205,000		246,250		205,000		
3. 未払金		1,317,547		1,397,385		1,276,584		
4. 未払法人税等		594,000		573,000		687,000		
5. その他		242,451		248,380		352,971		
流動負債合計		3,991,445	29.4	4,463,976	29.6	4,308,593	30.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	480,000		233,750		336,250		
固定負債合計		480,000	3.6	233,750	1.5	336,250	2.4	
負債合計		4,471,445	33.0	4,697,726	31.1	4,644,843	32.4	
(資本の部)								
I 資本金		1,989,434	14.6	-	-	-	-	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,318,489		-	-	-	-	
資本剰余金合計		2,318,489	17.1	-	-	-	-	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		83,675		-	-	-	-	
2. 任意積立金		3,960,000		-	-	-	-	
3. 中間未処分利益		743,619		-	-	-	-	
利益剰余金合計		4,787,294	35.3	-	-	-	-	
IV 自己株式		△489	△0.0	-	-	-	-	
資本合計		9,094,729	67.0	-	-	-	-	
負債・資本合計		13,566,175	100.0	-	-	-	-	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		-	-	1,989,434	13.2	1,989,434	13.9	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	2,318,489	15.4	2,318,489	16.1	
資本剰余金合計		-	-	2,318,489	15.4	2,318,489	16.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	83,675		83,675		
(2) その他利益 剰余金		-	-	5,160,000		3,960,000		
別途積立金		-	-	838,185		1,358,283		
繰越利益剰余金		-	-					
利益剰余金合計		-	-	6,081,860	40.3	5,401,958	37.6	
4. 自己株式		-	-	△489	△0.0	△489	△0.0	
株主資本合計		-	-	10,389,295	68.9	9,709,393	67.6	
純資産合計		-	-	10,389,295	68.9	9,709,393	67.6	
負債・純資産合計		-	-	15,087,021	100.0	14,354,236	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,132,170	100.0	23,281,809	100.0	40,854,126	100.0
II 売上原価		9,241,548	48.3	11,479,193	49.3	19,945,453	48.8
売上総利益		9,890,621	51.7	11,802,616	50.7	20,908,672	51.2
III 販売費及び一般 管理費		8,743,410	45.7	10,458,331	44.9	18,558,011	45.4
営業利益		1,147,210	6.0	1,344,284	5.8	2,350,660	5.8
IV 営業外収益	※1	98,642	0.5	91,916	0.3	182,463	0.4
V 営業外費用	※2	7,897	0.0	6,999	0.0	18,812	0.0
経常利益		1,237,956	6.5	1,429,202	6.1	2,514,311	6.2
VI 特別利益	※3	1,200	0.0	27,442	0.1	2,400	0.0
VII 特別損失	※4	52,644	0.3	193,266	0.8	119,573	0.3
税引前中間(当期) 純利益		1,186,511	6.2	1,263,378	5.4	2,397,137	5.9
法人税、住民税 及び事業税		552,007		528,084		1,167,406	
法人税等調整額		17,157	3.0	18,203	2.3	△ 2,279	2.9
中間(当期)純利益		617,346	3.2	717,090	3.1	1,232,010	3.0
前期繰越利益		126,272		-		-	
中間未処分利益		743,619		-		-	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立て	-	-	-	-	1,200,000	△1,200,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△37,188	△37,188	-	△37,188	△37,188
中間純利益	-	-	-	-	-	717,090	717,090	-	717,090	717,090
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	1,200,000	△520,097	679,902	-	679,902	679,902
平成19年4月30日残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	5,160,000	838,185	6,081,860	△489	10,389,295	10,389,295

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高 (千円)	1,968,118	2,297,173	2,297,173	83,675	2,910,000	1,223,573	4,217,248	△489	8,482,051	8,482,051
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,316	21,316	21,316	-	-	-	-	-	42,632	42,632
別途積立金の積立て	-	-	-	-	1,050,000	△1,050,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△37,301	△37,301	-	△37,301	△37,301
役員賞与	-	-	-	-	-	△10,000	△10,000	-	△10,000	△10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,232,010	1,232,010	-	1,232,010	1,232,010
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,316	21,316	21,316	-	1,050,000	134,709	1,184,709	-	1,227,341	1,227,341
平成18年10月31日残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,186,511	1,263,378	2,397,137
減価償却費		537,185	498,677	1,113,232
貸倒引当金の減少額		△ 1,200	△8,400	△ 2,400
受取利息		△ 14,046	△17,018	△ 28,650
支払利息		4,603	5,543	9,413
固定資産除却損		26,524	4,187	34,876
貸借契約解約損		20,666	—	20,666
店舗閉鎖損失		—	150,133	44,627
たな卸資産の増減額		925	△70,972	58,047
その他流動資産の増減額		△ 81,583	15,210	△ 58,761
店舗釣銭用保証金の増加額		△ 85,701	△95,419	△ 30,411
仕入債務の増加額		56,208	211,921	210,799
未払消費税等の増減額		24,679	△109,251	132,750
その他流動負債の増減額		△ 34,281	138,561	63,484
一括購入資産の減少額		32,394	19,716	54,091
役員賞与の支払額		—	—	△10,000
その他		51,359	61,037	187,619
小計		1,724,248	2,067,305	4,196,526
利息の受取額		0	65	37
利息の支払額		△ 4,027	△4,846	△ 9,188
法人税等の支払額		△ 668,437	△607,380	△ 1,231,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,051,782	1,455,143	2,956,176

		前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 715,979	△504,953	△ 1,540,140
無形固定資産の取得による支出		△ 34,647	△21,283	△ 48,094
貸付による支出		△ 74,441	△125,864	△ 340,564
保証金の差入による支出		△ 117,287	△194,880	△ 227,169
保証金の回収による収入		18,912	23,123	62,392
その他の投資等の取得による支出		△ 14,979	△31,244	△ 61,907
その他の投資等の売却等による収入		1,200	8,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 937,222	△846,702	△ 2,153,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 51,250	△61,250	△ 195,000
株式の発行による収入		42,632	-	42,632
配当金の支払額		△ 37,290	△36,816	△ 37,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,091	△98,066	10,201
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 198	409	450
V 現金及び現金同等物の増加額		268,454	510,783	813,744
VI 現金及び現金同等物の期首残高		534,347	1,348,091	534,347
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		802,801	1,858,875	1,348,091

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8~41年 機 械 及 び 装 置 3~13年 工 具 器 具 及 び 備 品 3~15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,709,393 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,793,846千円	4,755,593千円	4,304,281千円
※2. 担保資産及び対応債務	(イ)担保に供している資産 建物 157,962千円 土地 248,399千円 計 406,362千円 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 150,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 150,079千円 土地 248,399千円 計 398,478千円 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 115,000千円 計 235,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 153,832千円 土地 248,399千円 計 402,232千円 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 150,000千円 計 250,000千円
3. 貸出コミットメント	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,500,000千円</p>	<p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、新たに不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	14,046千円	受取利息	17,018千円	受取利息	28,650千円
	受取手数料	36,658千円	受取手数料	54,837千円	受取手数料	89,934千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息	4,603千円	支払利息	5,543千円	支払利息	9,413千円
※3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入額	1,200千円	貸倒引当金戻入額	8,400千円	貸倒引当金戻入額	2,400千円
			租税還付金等	19,042千円		
※4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損	31,977千円	固定資産除却損	5,518千円	固定資産除却損	43,346千円
	賃借契約解約損	20,666千円	店舗閉鎖損失	186,731千円	店舗閉鎖損失	55,560千円
					賃借契約解約損	20,666千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	532,635千円	有形固定資産	489,117千円	有形固定資産	1,103,506千円
	無形固定資産	1,914千円	無形固定資産	6,551千円	無形固定資産	4,032千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103,304.6	-	-	103,304.6
合計	103,304.6	-	-	103,304.6
自己株式				
普通株式	4.4	-	-	4.4
合計	4.4	-	-	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当中間会計期間末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,452.4	51,852.2	-	103,304.6
合計	51,452.4	51,852.2	-	103,304.6
自己株式				
普通株式(注)2	2.4	2.0	-	4.4
合計	2.4	2.0	-	4.4

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加が200株、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が51,652.2株であります。

2. 自己株式の増加は、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,301	725	平成17年10月31日	平成18年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	利益剰余金	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>802,801</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>802,801</u> 千円 2. 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と、貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,858,875</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,858,875</u> 千円 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,348,091</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,348,091</u> 千円 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,186,043</td> <td>498,935</td> <td>687,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,132</td> <td>28,708</td> <td>53,423</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>574,296</td> <td>185,350</td> <td>388,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>985,195</td> <td>321,401</td> <td>663,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827,668</td> <td>1,034,396</td> <td>1,793,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107	車両運搬具	82,132	28,708	53,423	工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945	ソフトウェア	985,195	321,401	663,794	合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,514,210</td> <td>645,528</td> <td>868,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,498</td> <td>30,213</td> <td>44,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>938,407</td> <td>286,028</td> <td>652,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,147,853</td> <td>502,054</td> <td>645,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,674,970</td> <td>1,463,824</td> <td>2,211,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682	車両運搬具	74,498	30,213	44,285	工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378	ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799	合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,400,712</td> <td>579,860</td> <td>820,852</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100,511</td> <td>37,916</td> <td>62,594</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>782,250</td> <td>231,028</td> <td>551,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,061,271</td> <td>396,147</td> <td>665,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,344,747</td> <td>1,244,953</td> <td>2,099,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852	車両運搬具	100,511	37,916	62,594	工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222	ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124	合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,186,043	498,935	687,107																																																																																			
車両運搬具	82,132	28,708	53,423																																																																																			
工具器具及び備品	574,296	185,350	388,945																																																																																			
ソフトウェア	985,195	321,401	663,794																																																																																			
合計	2,827,668	1,034,396	1,793,271																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682																																																																																			
車両運搬具	74,498	30,213	44,285																																																																																			
工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378																																																																																			
ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799																																																																																			
合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852																																																																																			
車両運搬具	100,511	37,916	62,594																																																																																			
工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222																																																																																			
ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124																																																																																			
合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>519,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,295,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,815,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	519,571千円	1年超	1,295,791千円	合計	1,815,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>608,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	608,285千円	1年超	1,633,390千円	合計	2,241,675千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>582,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	582,532千円	1年超	1,543,418千円	合計	2,125,951千円																																																																		
1年内	519,571千円																																																																																					
1年超	1,295,791千円																																																																																					
合計	1,815,362千円																																																																																					
1年内	608,285千円																																																																																					
1年超	1,633,390千円																																																																																					
合計	2,241,675千円																																																																																					
1年内	582,532千円																																																																																					
1年超	1,543,418千円																																																																																					
合計	2,125,951千円																																																																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285,673千円	減価償却費相当額	270,404千円	支払利息相当額	18,273千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	346,108千円	減価償却費相当額	324,705千円	支払利息相当額	27,715千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>592,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>559,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	592,247千円	減価償却費相当額	559,220千円	支払利息相当額	41,223千円																																																																		
支払リース料	285,673千円																																																																																					
減価償却費相当額	270,404千円																																																																																					
支払利息相当額	18,273千円																																																																																					
支払リース料	346,108千円																																																																																					
減価償却費相当額	324,705千円																																																																																					
支払利息相当額	27,715千円																																																																																					
支払リース料	592,247千円																																																																																					
減価償却費相当額	559,220千円																																																																																					
支払利息相当額	41,223千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(開示の省略等)

有価証券、デリバティブ取引、持分法投資損益等、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 176,083.83円	1株当たり純資産額 100,573.82円	1株当たり純資産額 93,992.01円
1株当たり中間純利益 11,981.38円	1株当たり中間純利益 6,941.81円	1株当たり当期純利益 11,940.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,947.39円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,936.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,918.28円
	<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,041.91円</p> <p>1株当たり中間純利益 5,990.69円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	617,346	717,090	1,232,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	617,346	717,090	1,232,010
普通株式の期中平均株式数(株)	51,525.5	103,300.2	103,176.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	146.6	76.9	194.7
(うち新株予約権)	(146.6)	(76.9)	(194.7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)												
<p>平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において、株式の分割 (無償交付) を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成 18 年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 51,652.2 株</p> <p>(2) 分割の方式 平成 18 年 4 月 30 日 (日曜日) [ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 18 年 4 月 28 日 (金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 18 年 5 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 77,044.48 円</td> <td>1 株当たり純資産額 88,041.91 円</td> <td>1 株当たり純資産額 82,332.87 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 5,315.69 円</td> <td>1 株当たり中間純利益 5,990.69 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 10,611.76 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 77,044.48 円	1 株当たり純資産額 88,041.91 円	1 株当たり純資産額 82,332.87 円	1 株当たり中間純利益 5,315.69 円	1 株当たり中間純利益 5,990.69 円	1 株当たり当期純利益 10,611.76 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24 円	<p>_____</p>	<p>_____</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 77,044.48 円	1 株当たり純資産額 88,041.91 円	1 株当たり純資産額 82,332.87 円												
1 株当たり中間純利益 5,315.69 円	1 株当たり中間純利益 5,990.69 円	1 株当たり当期純利益 10,611.76 円												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,303.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5,973.70 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,581.24 円												

5. 営業概況

部 門 別 売 上 高

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
回 転 す し 店	19,132,170	% 100.0	23,281,809	% 100.0	40,854,126	% 100.0
合 計	<u>19,132,170</u>	100.0	<u>23,281,809</u>	100.0	<u>40,854,126</u>	100.0